

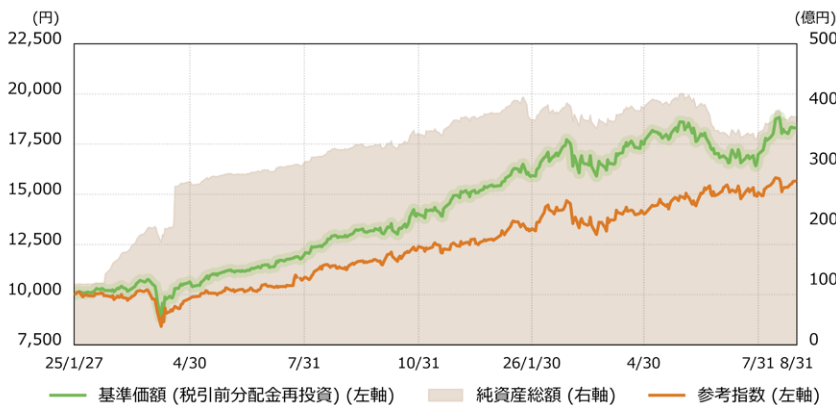
運用実績

基準価額 18,301円 | 前月末比 +1,316円 | 純資産総額 378.75億円

※基準価額は信託報酬(実績報酬含む)控除後の値です。※当ファンドにおけるこれまでの分配金実績はございません。

ファンド	過去1ヶ月間	過去3ヶ月間	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
	+7.75%	-1.64%	+3.29%	+42.12%	-	+83.01%

基準価額等の推移



※基準価額(税引き前分配金再投資)は、信託報酬(実績報酬含む)控除後の値です。
※グラフの基準価額(税引き前分配金再投資)は税引き前の分配金を再投資したとみなし計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
※当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

市場動向

8月は、月初はAI半導体銘柄の反騰が見られたものの、その動きは続かず、逆に長らくアンダーパフォームしてきた小型グロース株へと物色が移る展開となりました。
TOPIX+3.8%(配当込み+3.9%)、グロース250+18.4%となりました。

ファンドの運用状況

金利等のマクロ動向に注意しながら運用を行ってまいります。トップダウン、ボトムアップ分析の両面を分析し、本源的価値と市場価格との乖離が大きい銘柄を厳選して集中投資します。投資先企業へのエンゲージメントを通してカタリストの創出と価値の顕在化を図ります。当ファンドはKaihouの投資助言を受け運用を致します。

fundnote CIO 兼
ファンドマネージャー

川合 直也

2013年、三井住友アセットマネジメント(現三井住友DSアセットマネジメント)入社。社内選抜にてロンドンビジネススクールへ1年間留学。2019年、日本株ロングショート戦略を行う香港籍ヘッジファンドに入社。キャリアの中で一貫してセクターを横断した国内中小型株の調査、運用に従事。2021年、fundnoteを共同創業し、IPOクロスオーバー戦略の組合理型ファンドを運用。京都大学卒業、ロンドンビジネススクール修了。



Kaihou助言担当者

竹入 敬蔵

1986年生まれ。東京大学の株サークルにて株式投資を学ぶ。2009年東京大学経済学部卒、同年にゴールドマン・サックス証券に入社しアナリストとして従事。2011年に国内独立系運用会社でのアナリストを経て、2018年には独立系ヘッジファンドに創業時より参画、ポートフォリオマネージャーとして従事。2021年より専業個人投資家として活動しながら、誰もが自分の好きで貢献できる社会を理想とし、株式投資を生涯の仕事とすべく、2023年に株式会社Kaihouを共同設立。



Kaihou助言担当者

井村 俊哉

1984年生まれ。中小企業診断士。2007年群馬大学工学部卒、卒業後にお笑いタレントの道に進み、キングオブコント2011では準決勝進出。2017年に引退。株式投資は大学在学中に開始し、2017年に通算運用益(税引前・含み益込み)1億円、2023年に同80億円、2024年7月には一時的に100億円を達成した。2019年に投資の普及啓蒙と大衆化を掲げ株式会社Zeppyを起業。2023年に「ニッポンの家計に貢献する」をミッションに株式会社Kaihouを共同設立。

ファンドプロフィール

・設定日:2025/1/27

投資戦略

①わが国の上場企業を対象に、マクロ経済動向等のトップダウン分析および同業他社較等のボトムアップ分析の両面から企業の本源的価値を算出します。

②本源的な価値と市場価格との乖離が著しい、アルファが大きな銘柄を厳選して集中投資を行います。

③投資先企業へのエンゲージメントを通してカタリストの創出と価値の顕在化を図り、受益者へのリターンの極大化を目指します。

資産比率

上場株式	94%
現金その他	6%
合計	100%

ハイ・ウォーター・マーク 16,588円

※現金その他には未払費用等を含むため
現金残高とは一致しません

■設定・運用
fundnote株式会社

商号: fundnote株式会社

金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第3413号

加入協会: 一般社団法人 資産運用業協会

上場株式組入上位 5 銘柄

順位	証券コード	銘柄	α スコア(Dスコア+Uスコア)	業種	比率
1	6958	日本シイエムケイ	93(28+65)	電気機器	17%

東証では、過去何度も繰り返されているx回目の"自動運転祭り"が開催され、ティアフォーを先導株として関連銘柄が百花繚乱。CMKのビルドアップ基板がなければ、統合ECUしかり自動運転は実現されないため、本来は自動運転が本命の一角となり得る銘柄である。そのため、"自動運転モメンタムくっぞ"と警戒したものが入らず。一方で、自動運転がテーマとして飽きられると連帯責任で売られてしまうのは世の常であり、売られることを見越して高値圏で一部売却を助言、下げてくるタイミングで買戻していく方針。自動運転のみならず、車の電動化は、内燃機関だろうがEVだろうが進展する。自動車の生産台数が増えなくても、PCBの台あたり搭載点数や単価増が期待できる。サイバーキャブを発表した北米のEVメーカー向けの売上拡大や、フィジカルAI・ロボティクス向けも期待される。CMKの有形固定資産の約1/3を占めているタイの新工場は、減価償却費など固定費が重く、稼働率が高まるまでは大赤字で業績を大きく押し下げている。しかし、タイの輸出統計や日本の輸入統計にも現れているように、直近の稼働率は劇的に改善していると分析している。有形固定資産の約1/3のタイ新工場が本調子になれば、単純計算で1.5倍の利益になるポテンシャルがある。これから設備投資を行うならば、投資額は大幅に増加しているはずで、過去に投資判断を行った取締役会の意思決定は英断だったと言える。なお、取締役会とはベストパートナーに係る協議を深めており、企業価値向上への聖域なきコミットメントを感じている。QAシートでの質疑応答は100問を超えようとしている。本邦産業の重要な役割を担うCMKを応援したい。

2	8065	佐藤商事	91(28+63)	卸売業	14%
---	------	------	-----------	-----	-----

PanasonicインダストリーのHPを見てほしい。「電子回路基板材料の価格改定について」が立て続けにリリースされている。2026年4月9日、6月26日、8月6日・・・僅か4か月間で3度もの改定。しかも、各回の価格調整幅は、銅張積層板(CCL)でおよそ20-30%程度の大幅な改定となっている。AI需要の爆発によりメモリーに次いで需給がひっ迫しているのがPCBであり、その基板の材料に使われるのがCCLであり、CCL等のAIサーバー向け高機能材などの取り扱いにより海外グループ事業の1Q売上高がYoY45%増、営業利益が同148%増と急成長しているのが佐藤商事である。割安隠れAI銘柄であることに気が付かれ8月に一気に買われるも、未だにPERは一桁、PBRは1倍程度に留まっている。この他に類を見ないほどの価格改定に"モメチン"が気が付いたとき我慢できるのか。ガバナンス面においては、社外取締役との面談を実施し、企業価値向上とPBR1倍定着への問題意識に加えて、仮に真摯な提案がなされた場合には真摯な検討を行うことを確認した。

3	6706	電気興業	90(32+58)	電気機器	13%
---	------	------	-----------	------	-----

8月27日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」の開示があり、企業価値向上とPBR1倍達成への強いコミットメントが確認できる。最も注目すべきは、資本効率向上のBS施策として"自己資本比率を60-65%水準に移行"と明記したことであろう。既にネットで100億超の現金を保有し、更にはCCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)の短期化も同時に掲げていることを鑑みれば、財務レバレッジの活用というより自己資本の圧縮を暗示しており、単純計算で100億円以上の規模感と解される。ROEの分子となるPL面においても、政策保有株ゼロに伴う売却益に加えて、一過性の利益ではない本業においても改善が期待できる。例えば、売上及び粗利益は完成工事高と製品売上高に分けて開示されているのだが、前期4Qの製品粗利が平時より10%程度低くなっている。これは、保守的に在庫評価損を計上したからなのだが、今期はその影響が無くなるため下期に大幅改善が期待される。えに、原価を落とした在庫が販売されたタイミングで高い粗利率で取り返せると分析する。現在、断行している資本効率改革、企業価値向上改革が実現すると、特別利益が無くとも実力としてROE8%は達成可能な目標と考えており、その実現に向けた経営陣の手腕に期待したい。電気興業の創業メンバーである渋谷栄一が導いてくれよう。

上場株式組入上位 5 銘柄

順位	証券コード	銘柄	α スコア(Dスコア+Uスコア)	業種	比率
4	1967	ヤマト	91(28+63)	建設業	12%

企業価値向上とガバナンス高度化に向け、やれること、やるべきことがあるのに遅々としてやり切らない取締役会に危機感。社外取締役との面談を要請し、株主目線でのように取締役会を監督しているか対話を予定。純資産比で3分の1以上に膨張する政策株の縮減。特に、ガバナンスを歪める温床となっている持ち合い先である群馬銀行株の縮減を強く要請。130万株、時価35億程度も保有し、株主資本を価格変動のリスクに晒す合理性はない。更に群馬銀行株は急騰し上場来高値を更新している。群銀のバリュエーションは、PER17倍、PBR1.7倍、配当利回り2.4% (9/4時点。PER、配当利回りは会社予想、PBRは実績値ベース)とヤマトのバリュエーションより割高な水準と評価している。政策株の売却判断を行っている群馬銀行出身の取締役より、政策株を縮減する際は、アナリストの目標株価や株価水準も考慮したいという主旨の発言があった。それに対して、本来は政策株の縮減において売却タイミングを図るべきではないとしつつも、株価水準を考慮するならば、上場来高値圏にいる群馬銀行株を縮減する最適タイミングであり、仮に売却せず株価が下落してしまった場合には、算出可能な経済的な損失に対して経営責任を問うと返答した。なお、群馬銀行株は少なくとも2022年に政策保有の妥当性が株主総会で問題提起されて以降も、保有株数が1,297,933株から一株も減っていない。ヤマトは他の政策保有株を縮減する一方、最大の保有銘柄である群馬銀行株を例外的に維持しており、その合理的な理由を説明していない。群馬銀行はヤマトの主要取引金融機関であると同時に、ヤマト株を約4.9%保有する大株主であり、両社は株式を相互に保有している。加えて、群馬銀行出身の取締役が資本政策を担当している。この構造の下で、群馬銀行株の保有継続について独立した判断が担保されているのか、重大な疑問がある。当該取締役が審議&決議から退席したか、独立社外取締役がどのような検証を行ったか、群馬銀行から保有継続に関する意向が示された事実がないかを確認する。併せて、近く群馬銀行とも対話を行い、ヤマトによる同行株式の売却に関して保有継続を求める意向を示した事実の有無や、売却した場合に融資その他の取引関係へ影響を及ぼす考えがないかについて、同行側にも説明を求めている。更に付言すると、群馬銀行は第四北越銀行との経営統合が予定されており、第四北越銀行はヤマト株を約4%保有する大株主でもある。一つの銀行グループに10%近い議決権を握られていては、独立した経営判断と少数株主保護が十分に担保されるのか、疑問が生じる。それでもヤマトの取締役会が売却をしないと判断するならば、群馬銀行並びに第四北越銀行から、政策株を「売らせない圧力」を掛けられていないか、確認する必要がある。群馬銀行は、地銀の中でもいち早くPBR1倍を目指すとして、かつ、それを達成させた企業価値意識が高い金融機関である。そのような模範となる地銀がまさか売らせない圧力をかけているとは思いたくないが、近く群馬銀行とも対話を行い政策保有株についての考え方を聴取を行っていく。また、引き続き、配当性向が目標とする45%に未達であることと、政策保有株に株主資本を拠出するならば、自己株式を取得した方が企業価値向上とガバナンス高度化に資することを繰り返し訴えていく。例えば、群馬銀行とヤマトを銘柄として比較した場合、割高な群馬銀行株を売却して割安なヤマト株を取得した方が、配当利回り差分のキャッシュフローの改善になる。このような、企業価値向上とガバナンス高度化に資するような提言をしているのか、社外取締役との面談では厳しく追及を行う予定。なお、PL面に於いても、8月以降も比較的大きめの受注が官公庁落札データから複数確認できる他、民間案件でも竣工時期が特定できた大型案件もある。加えて、同業他社の決算発表が出揃い比較を行った結果、ほぼ全ての空調設備工事会社で粗利率が改善していた。工事進捗等も含め中東影響も限定的であることも確認済みである。

5	6470	大豊工業	89(29+60)	機械	11%
---	------	------	-----------	----	-----

大株主であるトヨタ自動車出身の代表取締役社長との対話を実施。全社売上の7割がトヨタグループ向けであり、トヨタの影響力の強さから、大豊工業の少数株主保護が不十分であるとの懸念を伝達した。独立性の強化、ガバナンスの高度化、少数株主保護の強化の観点から、①現在の取締役会にはトヨタ出身者で占められており、1名しかいない大豊工業出身の取締役を拡充するよう要請、②独立社外取締役のみで構成する特別委員会の設置、③指名報酬委員会の議長をトヨタ出身者ではなく独立社外取締役とすること、④報酬の最終的な配分権者をトヨタ出身の代表取締役社長から指名報酬委員会に変更すること、⑤役員報酬の評価指標として、ROE、ROIC、PBR、TSR等を導入し、株式報酬の割合を2割程度に増やすこと、⑥事業別・製品別ROICや研究開発費や全社費用の内訳及び配賦のルールの開示などを提言。特に、前期に92億円もの巨額な減損損失を計上しているにもかかわらず、業績連動報酬が営業利益ベースになっていることから、株主資本のみが巨額減損の責任を取っているという不公平性を指摘した。更に、皮肉なことに巨額減損によりPBRが向上したものの、それでも尚、PBRは0.5倍と株主資本の半分が破壊されている現状を踏まえて、自己株取得、DOE水準の見直し、政策保有株や非効率資産の圧縮、ノンコア事業の売却等事業ポートフォリオ再編等を通じたPBR1倍回復に向けたロードマップの開示を要請。上場を維持し上場のメリットを享受するならば、継続的に赤字となっているエクイティスプレッドを放置した株式市場へのフリーライドは許されず、血を流すことを強制されている少数株主として断固として訴えていく。これらの提言の多くは受け入れられ、検討していくとの回答を受領。続いて、取締役会の実効性を監督している社外取締役との対話を要請している。PL面においては、全社売上の7割であるトヨタのHV販売が堅調なものの、1Qでは自動車製造用設備の一時的な停滞、及び、利益率の高い中東向け補給部品のマイナス影響があった。この下押し圧力を打ち返して1Qで増益を確保し、今後はどちらの要因も解消が見込まれ、かつ売上との相関が高いトヨタ国内生産台数見通しも先般上方修正された。2Qにおいては、銅やアルミなどの原材料価格影響には注視が必要で、トヨタ向けの価格改定も3Qからであることから、ダウンサイドを警戒している。一方で、中間配当は金額未定ながら従前の10円からは増配を期待したい。9月9日に個人向け説明会開催予定。

業種別構成(上場株のみ)

業種	比率
電気機器	40%
卸売業	14%
建設業	13%
その他	33%
合計	100%

ポートフォリオ特性値(当月末)

予想PER(倍)	13.0倍
実績PBR(倍)	1.03倍
NCレシオ(%)	18%
予想配当利回り(%)	2.93%

ポートフォリオ特性値(当月末)について

※全組入銘柄の加重平均から算出 ※PERと配当利回りは会社予想ベース。予想がない銘柄は前期実績等から算出
 ※PBRは前期実績ベース ※NCレシオは時価総額に対するネットキャッシュ比率、Kaihou作成

参考:Kaihouからのメッセージ

Kaihouの井村俊哉です。おごるなよ 月の丸さも ただ一夜。今年の半導体を中心とした大相場で大儲けした方も多いことでしょう。自分の投資アイデアがピシヤリとハマリ、実利が得られたときには、全能感に浸ってしまうものです。そのような時こそ、一呼吸して夜空を見上げ、お月様が真ん丸なのはただ一夜しかないことを思い出すようにしています。こんなことを書くと、さぞかし大相場に乗れているんだろうとお感じになるかもしれませんが、すみません。未だに年始からのパフォーマンスはTOPIXを下回っており、おごることすらできないでいます…。ですが、満ちた月が欠けていくように、欠けた月はまた満ちてきます。世界の株式市場が満月に近い状態にあるのは間違いなく、ちょっとしたきっかけで欠けていく度に、熱狂的なモメンタム株から理性的なバリュー株にこぼれ落ちてくると見ています。とりわけ、世界的な金利上昇に表れているように現金の価値が高まっていることに着目し、バリュエーションの規律を一層重んじて助言しています。ディープリサーチとエンゲージメントで組入先のコンビクションを高め、年末には満ちていけるよう精進してまいります。

<アルファ獲得の現場>

Kaihouの竹入敬蔵です。8月末の受益者集会ではたくさんのご参加を頂き、また多くのご質問を頂きありがとうございました。改めて頂いたご期待に添えるよう全力で頑張っております。

8月のメインは1Q決算で、7月末の組入TOP3はいずれも上方修正となるなど順当でした。しかし、ガイダンスを鵜呑みにせず、各企業のより精緻な実態把握に努めています。具体的な例として、組入先の海外ビジネス調査に関して。直近は、タイのビジネスを調査することが多いのですが、タイは情報開示が充実しており、こちらのサイト(<https://datawarehouse.dbd.go.th/>)では無料で企業の決算情報を見ることができます。社名を入れるだけで簡単に過去3年分の決算情報が手に入るので、有報よりも具体的に子会社や関連会社の数値が把握できる場合も。同様のサイトは他の国にも存在しており、シンガポールだと50USDと有料だったりもしますが、とにかく可能な限り情報をかき集めています。これ以外にも、為替水準や感応度を考慮する必要があるのはもちろんのこと、実効税率も各国まちまちですし、更には連結決算における内部消去や製造子会社から販売子会社へのグループ間の移転価格の問題もあり、手に入れた数字をただ足せば良いわけではないのがおもしろいところです。それでも、一定の仮定を置いて試算してみると、営業利益や経常利益が上振れそうなパターンはもちろん、これらが会社想定並であっても当期利益については上振れるのではないかと、といった論点が出てきたりします。当期利益が上振れるとPERが切り下がるので、ターゲットプライスをチューニングしようかという議論にも発展します。これは一例に過ぎず、当然のようにAI活用も含めてより精度の高い分析を心がけています。このような地道な調査の土台があってこそ、投資先との建設的な対話が実現できると考えています。足許では、エノモト社の例に続き、組入先から高すぎる自己資本比率の見直しに言及した開示が出てくると、エンゲージメント活動の果実も増えております。企業価値が適正に評価されることを目指すだけでなく、本源的な企業価値自体が増大するような働きかけをしていく所存です。

<竹入敬蔵の目>

8/26に7月末からの日米協調為替介入の実績が発表されました。凡そ15兆円、過去最大の規模とのこと。これを書いている最中もドル円が乱高下していますが、ドルと円、どちらが「強い」ではなく、どちらが「弱い」という様相に感じます。これとは別に、8/19には米国財務省から、長期国債の買い戻し枠について、一回あたりの上限を2倍超に拡大するという方針が発表されました。しかしながら、対象の範囲内である10年債の利回りは4.7%程度、30年債は同じく5.2%程度と高い水準での推移が続いています。そしてついに日本の10年債利回りも一時3%を越え、9月の利上げ確率はほぼ100%、年内にあと2回の利上げが行われる可能性が高まっています。これらの事象の背後で何が起きているのか、本当の所はわかりませんが、通貨というものの価値がどうなっているのか、併せて金利のある世界での株式投資のあり方を改めて考える時期なのかもしれません。同時にバランスシート、財務体質の重要性が増していくように思います。シンプルですが、営業利益>経常利益となっているかどうかをチェックする。たったこれだけでも、財務の悪い会社を見破ることができるかもしれませんね。

ファンドの特色

- 特色1** わが国の上場企業を対象に、マクロ経済動向等のトップダウン分析および同業他社比較等のボトムアップ分析の両面から企業の本源的価値を算出し、本源的な価値と市場価格との乖離が著しい銘柄を厳選して集中投資を行います。
- ・わが国の株式等の上場有価証券への投資および有価証券先物取引等の実行にあたっては、株式会社Kaihouより投資助言を受けます。
- 特色2** 徹底的なリサーチとリスク管理、投資先企業へのエンゲージメントを通して、受益者へのリターンの提供を目指します。
- ・本源的な価値は外部環境の変化等で変動し続けているため、弛まぬリサーチで常にアップデートし、投資先企業へのエンゲージメントを通してカタリストの創出と価値の顕在化を図り、受益者へのリターンの向上を目指します。
 - ・株式会社Kaihouでは、投資先企業(投資予定を含む)へのエンゲージメントを実施し、その結果も踏まえて投資助言を行います。
- 特色3** 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクがあります。)に投資するため、基準価額は変動します。従って、金融機関の預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。組入る有価証券の価格が値下がりすることにより、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組み入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。
集中投資のリスク	当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。また、特定の銘柄への投資が集中することによって、その銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
信用リスク	組み入れられる株式等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることもあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意点

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6に定める「書面による契約の解除」(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。・当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みが取消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。・資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因になります。・投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社を通じて購入していない場合は投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

お申込みメモ

当ファンドは、現在、運用資産規模を適正な範囲に維持するため、
お買付けお申込み受付を停止させていただいております。

購入単位	100万円以上1円単位(ただし、収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位) 毎営業日購入の申込みを行うことができます。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額(ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)とします
購入代金	販売会社(fundnote株式会社)が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口もしくは1円単位 毎営業日換金の申込みを行うことができます。
換金価額	換金申込日の基準価額から0.3%の信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金の支払い	原則として、換金申込日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	毎営業日の午前11時30分までに行われた申込み(当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を 当日の申込分とします。
換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入、換金の各お申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2035年9月25日までとします(2025年1月27日設定)。
繰上償還	委託会社は、受益権の口数が設定日から3年経過後に30億口を下回ったときには、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させる場合があります。また、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が生じた場合には、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させることができます。
決算日	原則、毎年1月8日(休業日の場合は翌営業日)とします。ただし、初回決算は2026年1月8日とします。
収益分配	年1回の決算時に、原則として、収益分配方針に基づいて、収益分配を行います。 ただし、委託会社の判断により収益分配を行わない場合もあります。(再投資可能)
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として配当控除の適用が可能です。なお、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が信託財産で直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

(1)基本報酬額

ファンドの純資産総額に基本報酬率年1.87% (税抜き年1.7%) を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産から委託会社に支払われます。

基本報酬率の配分は下記のとおりとします。

支払先	役務の提供	料率(税抜き)
運用管理費用 (信託報酬)	運用会社としての機能分(ファンドの運用とそれに伴う調査等)	年1.065%
	販売会社としての機能分 (口座内でのファンドの管理および事務手続き、運用報告書等 各種書類の購入後の情報提供等)	年0.6%
受託会社	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行	年0.035%

※表に記載の料率には、別途消費税がかかります。

(2)実績報酬額

実績報酬は、毎計算期間(第1計算期間を除きます。)の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のとき、10,000口あたり基準価額(収益分配および実績報酬が発生した場合は、当該金額控除前)がハードルレートを加味したハイ・ウォーター・マークを上回っている場合、信託財産から委託会社に支払われます。

※委託会社の信託報酬には、株式会社Kaihouへの投資顧問報酬が含まれております。

実績報酬の詳細は交付目論見書4～5ページをご参照ください。

その他の費用 及び手数料	(1)監査費用、計理関連費用、法定書類関係費用等 ファンドの純資産総額に対して年0.11% (税抜き年0.10%) を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産から委託会社に支払われます。 ※監査費用: 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 計理関連費用: 計理業務(基準価額算出等)およびこれに付随する業務 (設定解約処理、法定帳簿管理、法規則に基づく報告、基準価額の配信等)に係る費用(業務を委託する場合の委託費用を含む。) 法定書類関係費用: 目論見書、有価証券届出書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 (業務を委託する場合の委託費用を含む。)
	(2) 組入有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等 その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限等を示すことができません。 ※組入有価証券売買委託手数料: 有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用等: 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等

※ ファンドの費用の合計額については、投資家の皆さまが保有される期間や運用状況等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	fundnote株式会社（信託財産の運用指図等を行います） 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3413号
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
投資助言会社	株式会社Kaihou

お申込みは ▼

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会
fundnote株式会社 金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第3413号	一般社団法人 資産運用業協会

参考指数に関する注意事項

TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

本資料のご留意点

- 本資料は、fundnote株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料における個別銘柄への言及は、当ファンドの組入銘柄や運用内容の説明を目的とするものであり、当該銘柄への投資を推奨するものではありません。掲載銘柄は将来にわたる組入れを保証するものではなく、予告なく変更される場合があります。
- 本資料中の市場見通し、業績見通し等は作成時点における当社の見解であり、将来の市場動向や運用成果を保証するものではありません。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。